

中医協「第133回診療報酬基本問題小委員会」 2008年度も再入院率は増加傾向 2009年度も継続調査

2009/5/20

5月20日の中医協・基本問題小委員会（委員長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は、診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（会長：西岡清・横浜市立みなと赤十字病院長）から2008年度の「DPC導入の影響評価に関する調査結果および評価」の最終報告を受けた。



最終報告では、調査の結果、平均在院日数が減少傾向にある一方で、緊急入院や他院からの紹介患者数は横ばいから増加傾向にあり、退院時に“治癒”または“軽快”の患者の割合が横ばいだったことなどから、「DPCにより、質の確保はされつつ医療の効率化が進んでいる」としている。すでに限界と指摘されている平均在院日数が短縮傾向にあることについては、「医療行為のない入院が減ったため。これ以上は、開腹手術が内視鏡でできるようになるなど医療の進歩がないと短縮しない」（西岡分科会長）と述べた。

2008年度改定で「同一疾患での3日以内の再入院（再転棟含む）は1入院として扱う」とルール変更された再入院率については、これまでと同様に増加傾向が見られた。

再入院（転棟含む）に関しては、2009年度調査でも引き続き調査を実施する。

再入院率

再入院の割合の年次推移

再入院の割合は、全ての病院類型で増加傾向であった。

再入院率「再入院の割合」

病院類型	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
平成15年度DPC 対象病院（割合）	13.03%	13.60%	13.89%	14.50%
平成16年度DPC 対象病院（割合）	12.38%	12.88%	13.13%	13.55%
平成18年度DPC 対象病院（割合）	11.98%	12.50%	12.68%	13.14%
平成20年度DPC 対象病院（割合）	・	12.02%	12.56%	13.37%
平成18、19年度DPC 準備病院（割合）	・	・	12.32%	12.95%
平成20年度DPC 準備病院（割合）	・	・	・	12.14%

分科会がまとめた退出ルールのたたき台は事務局が再整理

同日は、分科会がDPC対象病院からの退出ルールのたたき台を提示した。医療行政トピックス；09.04.28 中医協「2009年度 第2回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」参照

退出時が改定年度の前年度末（2010年度改定の場合は2010年3月末）に限定されている点について、中川俊男委員が「病院の機能の変化や医師の退職などで退出が必要になった医療機関は2年も待てない」（日本医師会常任理事）と見直しを求めたほか、「“強制的”や“自主的”などのきつい言葉は一般的には使われない。淡々とした書き方で十分」（対馬忠明委員・健康保険組合連合会専務理事）、「現行の基準を満たさなくなった場合のルールとの整理が必要」（小島茂委員・日本労働組合総連合会総合政策局長）などの意見が出たため、事務局が再整理し、次回以降も引き続き議論することになった。